

# 観 察

み  
る

## 全道農協組合員意向調査

### 結果からみた複数戸法人の実態

一般社団法人 北海道地域農業研究所 常務理事 入江 千 晴

#### 一. はじめに

道内の複数戸法人について、本研究所の協力研究員である二人の研究者から問題提起がありました。

一つは担い手問題です。要約すると、「複数戸法人は地域農業の最後の担い手である。法人化によって高められた耕作能力を背景に、地域の農地の『最後の受け皿』としての役割も果たしている。しかし、法人を設立した全ての構成員に世帯交代の見通しがあるわけではない。複数戸法人でスタートしたが一戸一法人になったケースや、いずれ、一戸一法人の

状況に陥る見通しのケースもある。複数戸法人化は必ずしも担い手問題の切り札ではない。」

もう一つは女性の農業経営参画についてです。「ある事例地の複数戸法人では法人化を進める過程で女性の参画がなく、家族経営の時と法人化後を比較すると女性の役割が縮小・単純化した。法人化後は女性が意思決定の場に参画しなくなり、女性の意思が反映されなくなった。法人化によって女性の経営参画は後退している。」

いずれも実態調査に基づいた問題提起であり、特に、後者は研究者が調査地に

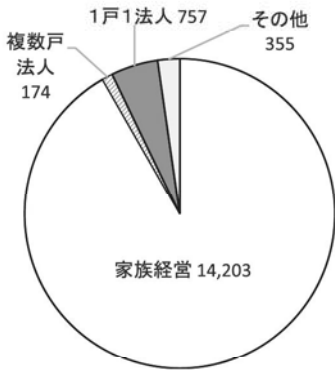
住み込み、女性農業者と一緒に農作業をして警戒心を解き、友好関係を築きながら行った調査です。

以下、北農五連委託事業で実施した全道農協組合員意向調査の結果から、上記の二つの問題に関して、複数戸法人の実態やその意向をみてみましょう。なお、全道農協組合員意向調査はすでに報告書が作成され、当研究所の会員であればHPで閲覧可能です。今回は、新たに家族経営、複数戸法人、一戸一法人の区分で集計し直してみましたので、それを紹介いたします。

二・全道農協組合員意向調査に回答した複数戸法人や一戸一人の状況

全道農協組合員意向調査の回答数は、家族経営が一四、二〇三戸、複数戸法人が一七四法人、一戸一人が七五七法人、その他三五五経営体でした。

道庁の資料によると全道の家族経営は四一、九〇〇戸、複数戸法人が一七七法人、一戸一人が一〇一七法人なので、家族経営の回答割合は三四％（≒14,203



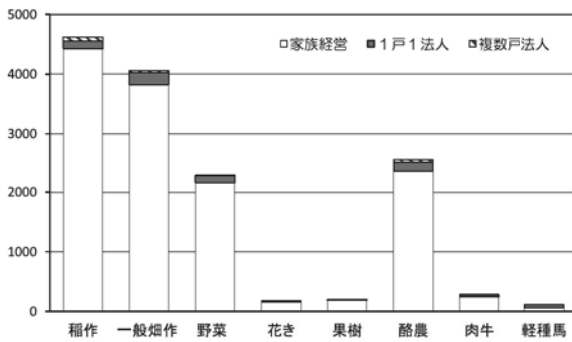
全道農協組合員意向調査の回答状況（経営組織形態別）

全道農協組合員意向調査の回答状況

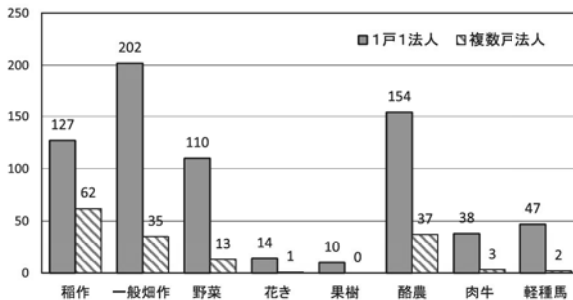
（戸、経営体、％）

	意向調査 ①	道庁資料 ②	①÷②
家族経営	14,203	41,900	34%
複数戸法人	174	817	21%
1戸1法人	757	2,017	38%
その他	355		
計	15,489	44,734	35%

注）意向調査は全道農協組合員意向調査（平成26年1～3月実施）  
道庁資料は「平成24年度北海道農業・農村の動向PR版」



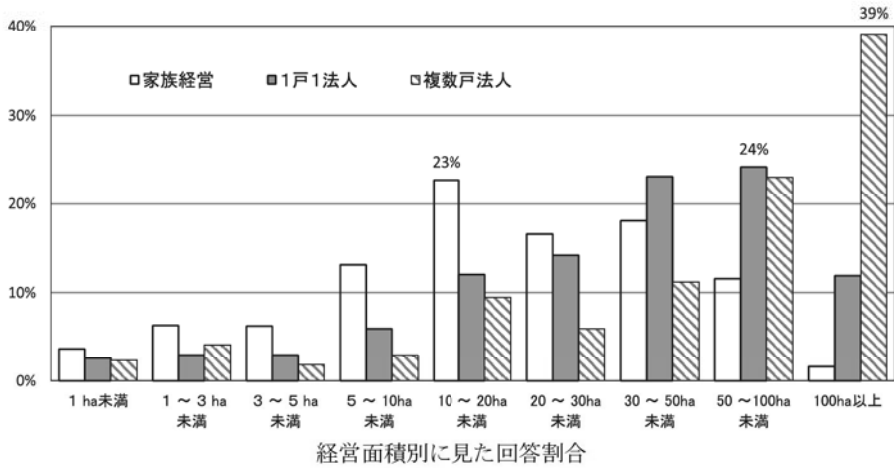
経営形態別にみた回答件数



複数戸でつくる法人と1戸による法人の経営形態別にみた回答件数

Ⅲ（≒41,900Ⅲ）、複数戸法人が二一％（≒174法人÷817法人）、一戸一人が二八％（≒757法人÷2,017法人）です。家族経営、複数戸法人、一戸一人の回答件数のバランスはある程度取れていますが、複数戸法人と一戸一人の回答件数が一七四法人、七五七法人と少ないため、今回の意向調査結果が北海道の複数

戸法人（八一七法人）や一戸一人（二、〇一七法人）の実態と意向を代表しているといえるかどうかには留意が必要です。また、稲作、畑作、酪農、野菜など主要な経営形態の回答件数の九〇％以上は家族経営であり、複数戸法人や一戸一人は少ない状況です。経営形態別でも家族経営が主流となっています。

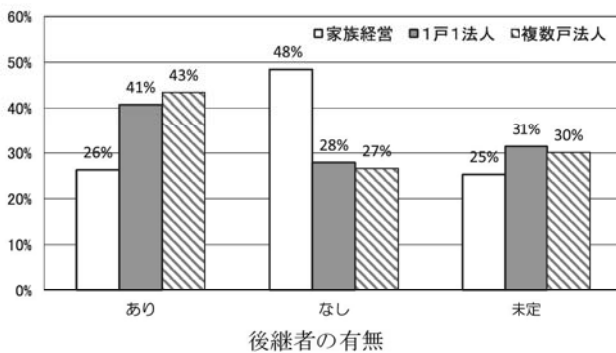


そして、複数戸法人（一七四法人）の内訳は、稲作（六二法人）、酪農（三七法人）、一般畑作（三五法人）などであり、一戸一法人（七五七法人）は、一般畑作（二〇二法人）、酪農（一五四法人）、稲作（一二七法人）などでした。

経営面積別に見た回答数の多い層は、家族経営では一〇〇haの層（家族経営全体の二三％）ですが、複数戸法人では一〇〇ha以上層（複数戸法人全体の三九％）であり、一戸一法人がその間の五〇〇～一〇〇〇haの層（一戸一法人全体の二四％）となっています。

以上のように、回答した複数戸法人や一戸一法人は、稲作、畑作、野菜、酪農経営が多く、家族経営よりも経営面積の大きい経営体です。

以下、本道農業の主流派といえる家族経営と対比しながら、担い手や女性の農業経営参画の設問に対する複数戸法人の回答結果をみてみましょう。



三．担い手確保の状況

(一) 後継者の有無について

家族経営では「後継者なし」の回答が四八％と最も多く、次いで「後継者あり」が二六％、「未定」が二五％です。

複数戸法人では「後継者あり」が四三％と最も多く、「未定」が三〇％、「なし」

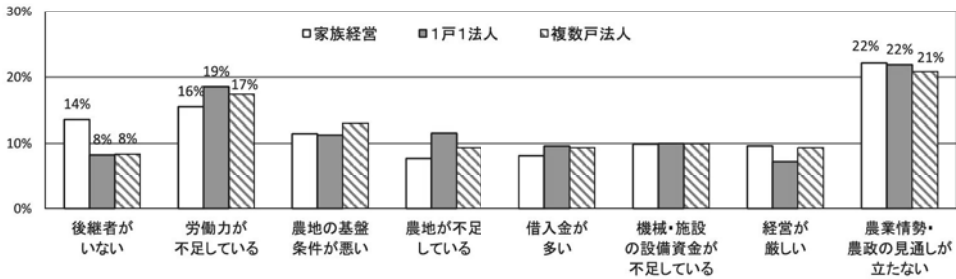
が二八%の順です。一戸一法人でも「あり」(四〇%)、「未定」(三〇%)、「なし」(二八%)の順です。複数戸法人や一戸一法人では「後継者あり」の回答が家族経営よりも約一五%多く、「後継者なし」の回答は逆に二〇%少なくなっています。家族経営よりも後継者が確保されている状況がわかります。

但し、「後継者あり」と回答した複数戸法人の構成員の全てに後継者がいるのか、一構成員だけ確保されているのか等の点は不明です。

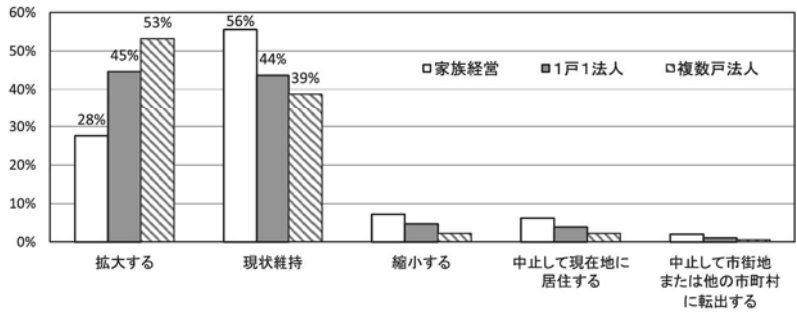
また、家族経営に比べて後継者が確保されているとはいえ、複数戸法人、一戸一法人でも「後継者なし」の回答が二八%あったことに注意が必要です。

(二) 農業経営で困っていること

家族経営では、「農業情勢・農政の見通しが立たない」(二二%)が最も多く、ついで「労働力が不足している」(一六



農業経営で困っていること(2つ以内で選択)



今後の農業経営の取り組み予定

%)、「後継者がいない」(一四%)が三位でした。複数戸法人でも、「農政の見通しが立たない」(二二%)、「労働力不足」(一七%)が一位、二位を占めました。が、「後継者がいない」は八%であり、家族経営に比べて約五%少なく、その回答割合の順位も低くなっています。

(三) 今後の農業経営意向

家族経営では「現状維持」が最も多く(五六%)、「拡大する」(二八%)、「縮小する」(七%)の順でした。対して、複数戸法人では「拡大する」(五三%)、「現状維持」(三九%)、「縮小する」(二%)となつていきます。複数戸法人の強い拡大志向が伺えます。一方、「縮小する」や「中止する」と回

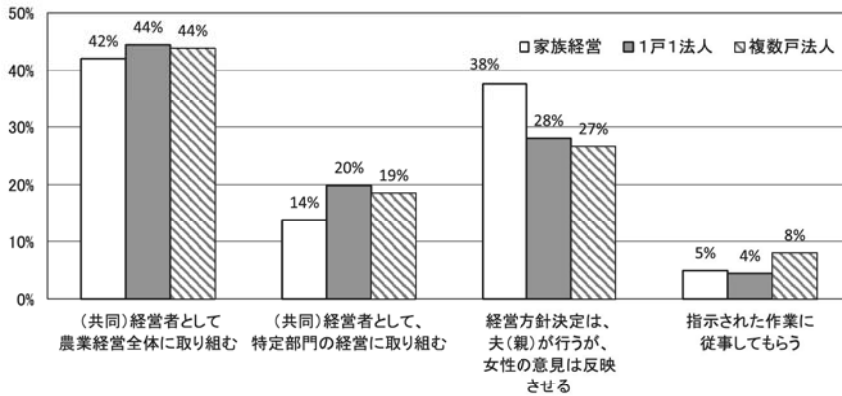
答した複数戸法人もわずかとはいえ二五％ありました。なお、一戸一法人も複数戸法人と同様に「拡大する」(四五％)、「現状維持」(四四％)、「縮小する」(五％)の順でした。

#### 四・女性の農業経営参画の状況

(一) 女性の農業経営への関わり方

家族経営では、「共同経営者として農業経営全体に取り組む」(四二％)が最も多く、僅差で「経営方針は夫(親)が行うが、女性の意見は反映させる」(三八％)が続き、ついで「共同経営者として特定部門の経営に取り組む」(一四％)の順となっています。複数戸法人も家族経営と同様の傾向にあります。二番目の「経営方針は夫(親)が行うが、女性の意見は反映させる」(二七％)との回答が家族経営に比べて約一〇％少なく、逆に「共同経営者として経営全体に取り

組む」と「共同経営者として特定部門に取り組む」との回答の合計は家族経営に比べて七％多くなっています。複数戸法



女性の農業経営への関わり方

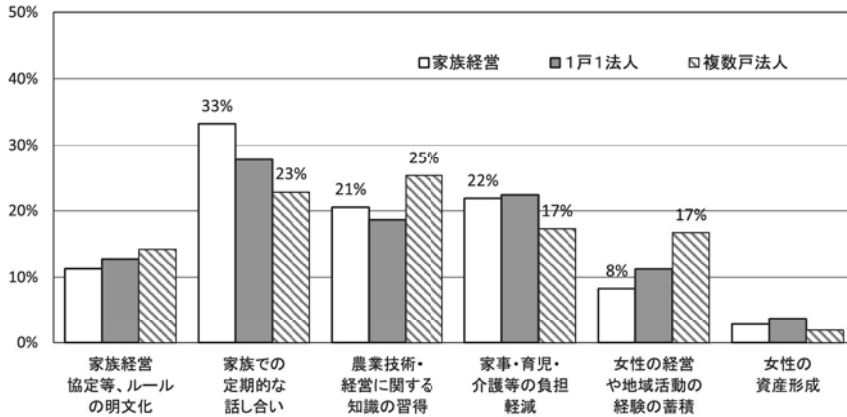
人では家族経営よりも女性を共同経営者と位置づける法人が多くなっています。その一方、「指示された作業に従事してもらう」との回答は、家族経営の五％に比べて複数戸法人では八％であり三％多くなっています。

複数戸法人では、女性の農業経営参画に前向きな法人が多そうですが、中には、そうでない法人もありそうです。

(二) 女性が農業経営に参画しやすい環境として必要なこと

家族経営では「家族での定期的な話し合い」(三三％)が最も多く、「家事・育児・介護などの負担軽減」(二二％)、「農業技術・経営に関する知識の習得」(二二％)の順となっています。

対して、複数戸法人では「農業技術・経営に関する知識の習得」(二五％)が最も多く、「家族での定期的な話し合い」(二三％)、「家事・育児・介護など



女性が農業経営に参画しやすい環境として必要なこと

の負担軽減」と「女性の経営や地域活動の経験の蓄積」（ともに一七％）の順となっています。「家族での定期的な話し合い」や「家事・育児・介護などの負担軽減」の回答が家族経営より複数戸法人の方が五〜一〇％少なく、逆に「農業技術・経営に関する知識の習得」や「女性の経営や地域活動の経験の蓄積」がそれぞれ四％、八％多くなっています。複数戸法人では、経営・技術の能力やその実績を備えた者を農業経営に参画させるという考え方が強いことが伺えます。

### 五・複数戸法人の担い手確保と女性の農業経営参画に向けて

複数戸法人では家族経営よりも後継者が確保されていました。今後の農業経営の取り組みでは半数以上の複数戸法人が拡大意向を持っています。地域農地の「最後の受け皿」としての役割発揮を十

分に期待できそうです。

しかし、規模拡大は進むが、地域住民が減り、過疎化の進行に歯止めがかけられなければ、喜んでばかりはいられません。

(一) 過去一〇年間の、集落での営農や生活面での活動の変化について

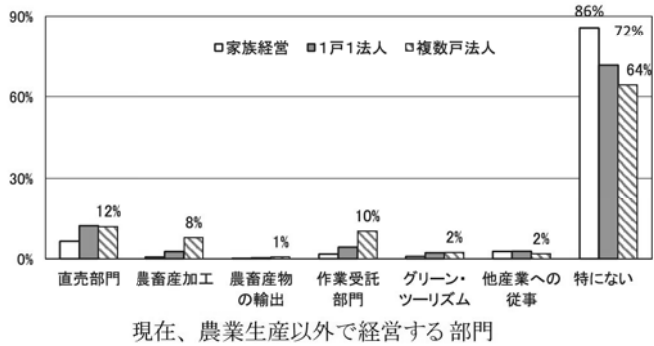
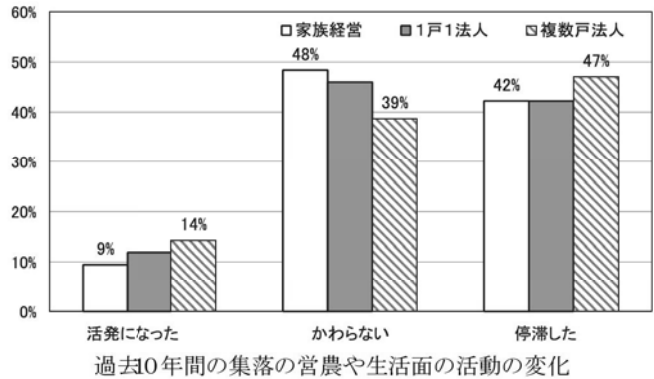
過去一〇年間の集落での営農や生活の変化に関する設問に対して、家族経営では「かわらない」（四八％）との回答が最も多く、僅差で「停滞した」（四二％）が続き、「活発化した」（九％）は少ない状況です。対して、複数戸法人では、「停滞した」（四七％）が最も多く、「かわらない」（三九％）、「活発化した」（一四％）の順でした。過疎の進む地域に立地する複数戸法人が比較的多いことを反映しているのかもしれませんが、

過疎化が進むと、病院や学校は統合・廃止を余儀なくされるでしょう。産婦人

科病院や学校が近くにない、または、あつても遠ければ出産や子育てがしにくくなります。若者の定住には病院や学校が近くにある環境が必要であり、そのためには人口維持・増加対策が必要になります。

人口維持・増加対策は、複数戸法人で全てを抱え込めるような問題ではありません。地域をあげて取り組むべき課題です。複数戸法人に期待されることは、例えば、集約作目の導入や直売・農産物加工などの六次産業化、及び福祉・育児などの農業以外の分野の事業化などがあるでしょう。

そして、直売や農産物加工などは女性の能力が必要とされています。先に見たとおり、複数戸法人では、経営・技術の能力や実績を備えた者を農業経営に参画させるといふ考え方が強いようなので、直売や農産物加工などが一つの事業部門として複数戸法人に導入されれば、女性



組みと今後の意向を聞いています。

家族経営では、現在の取り組みは「特に無い」が八六%と圧倒的に多くなっています。複数戸法人でも同様の傾向にあり、「特に無い」が六四%と多数を占めました。

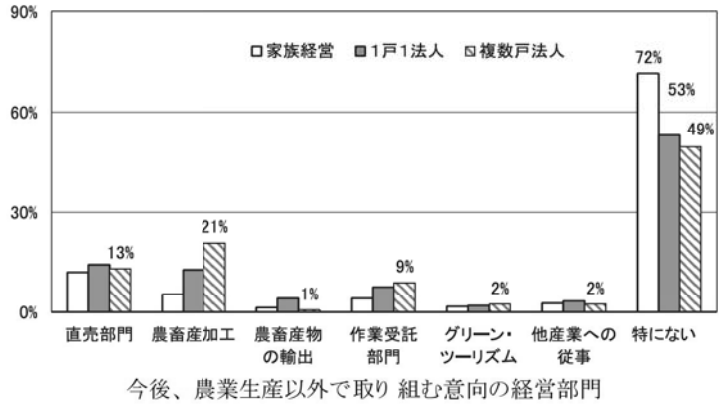
今後の取組意向について、家族経営では「特に無い」が七二%と依然として多くを占

の農業経営参画が進むことも期待できそうです。

(二) 現在、農業生産以外で経営している部門と今後取り組みたい部門

意向調査では六次産業化の現在の取り

めており、複数戸法人も同様に「特に無い」が四九%と過半近くを占めました。そうした中、複数戸法人では、今後「農産物加工」に取り組む意向の法人が現状の八%から二二%へと一三%ほど増加しています。今後、農産物加工に取り組もうとする複数戸法人が増えそうなこ



とは好ましいことです。しかし、それはまだ、一部の法人に限られ主流とはなっていない。

農産物加工などの六次産業化は、若者の確保と女性の農業経営参画に望ましい取り組みではありますが、その取り組み

意向が限定的なのは、六次産業化部門で採算を取り黒字化して事業として成り立たせることが容易ではないからでしょう。

### (三) 終わりに

複数戸法人は「地域農業の最後の担い手」であり、「地域の農地の『最後の受け皿』の役割」を期待できることが、意向調査から確認できました。同時に、複数戸法人の中にも後継者がいない法人がありますし、過疎化の進む地域に立地する複数戸法人も多そうです。「地域農業の最後の担い手」「地域の農地の最後の受け皿」の機能に加えて、地域の人口維持・確保に向けた機能発揮が望まれます。

また、「農産物加工」などの六次産業化に取り組もうとする複数戸法人はまだまだ少数派ですが、今後増加することが期待できそうです。

さらに、今回は詳しく紹介できませんが、JAの販売事業・生産資材の利用率

は主流派の家族経営と複数戸法人では大差はなく、JA事業への要望でも、生産資材の大口利用の要望がやや多いほかは、販売、生産資材購買、生活購買、金融、共済、健康・福祉など、主流派の家族経営の組合員とその要望内容に大差はない状況にありました。主流派である家族経営の組合員に寄り添うことを基本にしたJA事業の展開によつて、複数戸法人のニーズにもこたえていくことは十分に可能と思われれます。

冒頭で紹介した研究者は、複数戸法人に対して特別な注意を払う必要があり、北海道として何らかの独自の「認定制度」を創設するようなことも考えてよいと提言されています。そうした認定制度を整備しながら、水田、畑作、酪農などの本道の複数戸法人の、規模拡大、複合化、六次産業化などの具体的な様々な事例の調査研究の積上げと成果の普及、及び課題把握と解決策の提言が期待されます。